

保育闘争委員会ニュース  
**公的保育を守り拡充させよう**

2013年  
6月5日(水)  
第93号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

# 地域の世論、地殻変動！ 三軒茶屋 1Hで445筆の署名 1万8千余の署名が議場に大きく影響

5月23日に世田谷区議会審議の日を迎える公的保育・福祉を守る世田谷実行委員会の陳情署名が1万8114筆に達しました。街へ出たの宣伝活動としては最後となった5月12日、三軒茶屋駅前では、何と1時間で445筆もの署名が集まりました。子ども連れのパパさんママさんが次々に署名。お年寄りが「孫のために」と、腕に足にタトゥーをしているお兄さんが「署名…」と自らやって来てくれる。「待機児解消」が社会の関心事になり、地殻変動とも言える地域の世論の変化が起きている。「社会福祉法人立、区立の認可保育園を増やして」という私たちの陳情内容が、区民の大きな要求になっているのです。

## 1万8114筆の署名が議場に大きく影響

3月から取り組んできた、認可保育園の増設を柱とした陳情は、5月23日開かれた区議会福祉保健常任委員会で審議が行なわれ、1万8114筆の思いは明らかに議場の雰囲気に影響を与えていました。赤ちゃんを連れてお母さんをはじめ、40人の傍聴者で議場の隣室はいっぱいになりました。新聞社も4社取材にきていました。3人の趣旨説明者（私立保育園保育士、区立保育園保護者、保育室保育士）は、世田谷区が基準を守って認可保育園を増やしてきたことに感謝し「今後もこの考え方を貫いてほしい」「街頭での活動では保育園に入れなくて困っている人だけでなく、お年寄り、若いカップルなど広範囲の人たちが署名してくれた」「保護者は、どこでもいいから入れればいいと思っているのでなく、基準がしっかりしている保育園で子どもを過ごさせたいと願っている」など率直な思いを説明しました。おりしも横浜市で待機児ゼロとなったという報道がされた直後であり、議員さんから「世田谷区も横浜に続け」の意見が出ることも予想されましたが、そのような意見はほとんど出ず、「保育の質を守ることは大事、しかし、財政状況を考えると区立を増やすことはできない」「入れない人のために、多様な保育施設で対応せざるをえない」などの意見が出されました。議員さんと趣旨説明者のやりとり、理事者側（主に保育課長）による説明などを経た後、陳情書の扱いについて各党派が意見を述べました。日本共産党が「採択」、自民党、公明党、生活者ネットが「継続審議」、行革110番が「不採択」を主張。（民主党は欠席）結果は継続審議になりました。

## 「継続審議」は今後希望、さらなる運動の発展を

傍聴された方から「2年前育休から復帰する際、認可に入れず認証や無認可を必死で回りました。どこも基準を満たしてなくて不安に思ったことを思い出します。すぐには私たちの願いを実現することはできないが、現場の声を伝えるのは私達しか出来ないから根気よく続けていきましょう」「議員さんは『保育予算を増やせというが、そのためにはどこかを削らなくてはいけない、そのことをどのように思っているのか』と言っていたが、「それを考えるのが議員の仕事でしょ」と思いました。継続審議となったことは今後希望が持てたのでよかったと思っています」等の感想が寄せられました。2か月の間に1万8千筆を超える署名が集まったことは、区民の皆さんの「子どもに

良い環境の下で育ってほしい」という願いの現れです。この願いを今後の運動につなげていきたいと思えます。

## 地域での共同が運動をあと押し

公的保育・福祉を守る世田谷実行委員会は、区内の区立保育園、私立保育園、保育室の職員、保護者、区民とで構成されています。署名活動も、区立保育園の職員だけでなく、私立保育園の職員、そして区立、私立の保護者がともに街頭に立つ。署名への反響があることで、区民に受け止められていると感じられることはもちろんです。しかし、同じように世田谷の子どもの育ちに関わっている私立保育園、保育室の職員とともに活動すること、そして保護者の願いがともにあると実体験で感じる喜びが、これまでになく私たちを一步前に踏み出させてくれているように思います。

## 待機児解消に逆行する新たな民営化の動き。

世田谷区でも新たな民営化の動きがあります。昨年2年に「今後の保育施策推進のための保育施設再整備方針」が当局から出され、区立保育園の統廃合があげられています。「区の財政負担の削減を図りながら保育施策を推進できる」とし、区立保育園の統廃合と待機児童対策とを結びつけようとしています。

しかし、もしも前回の民営化がなく、受託した4園の社会福祉法人がシンプルに新園を増設していたならば、一体何名の子どもたちが入所できたのだろうか考えるにつけ、区立保育園の統廃合は待機児解消に逆行していると言わざるを得ません。

また、待機児解消が企業参入の口実となりメディアが規制緩和を正当化する中、規制改革会議では、世田谷区は企業参入を阻む自治体と名指しされています。世田谷区では、かつて行われた区立保育園の民営化に際し、区民と保護者の強い要求で「ガイドライン」を作成させました。その中に「区立保育園の委託先は社会福祉法人に限る」という一項が設けられました。しかし今年3月区議会の中で、保育課長が公明党議員の質問に答える形で「株式会社の運営する認可保育園も選択肢のひとつ」との答弁を行っています。「安心して子どもを預けられる認可保育園を」というパパさんママさんの願いに確信を持ち、企業参入を許さない運動を作っていきたいと考えています。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】